

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（東区）			事業番号	213-011
担当部署名	東区役所	局		部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	昭和 51 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自治会活動を推進している団体				対象数	単位
						9	校区自治連合会
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、良好な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金を支援。 ○新型コロナ禍の中で、自治会活動における感染症拡大防止対策に要する経費を支援。 					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 自治会加入率	%	目標値	—	—	62	64	
		実績値	63	62			
		達成率	—	—			
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率の減少傾向を踏まえ、H29～R3年度の平均値をR7年度目標に設定。当該目標に向け、R4年度以降は段階的な目標を設定。 ※R4年度に目標値の算出方法を変更。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	42	34	45		
		実績値	34	45			
		達成率	81%	132%			
当該指標を選定した理由		自治会活動は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（東区）	事業番号	213-011
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	30,678	33,196	33,581	30,563	41,031
13 財源内訳	国支出金			1,153	
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	30,678	33,196	33,581	29,410	41,031
14 人件費 (b)	4,730	5,100	5,100	5,100	5,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,408	38,296	38,681	35,663	46,131

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R3 決算	0	0	AED電極パッド等交換補助金	R3 決算	135	135
					R4 予算	22,680	22,680
	R3 決算	12,894	12,894	通信運搬費	R3 決算	50	50
					R4 予算	327	327
	R3 決算	16,101	16,101		R3 決算		
					R4 予算	17,700	17,700
	R3 決算	230	230		R3 決算		
					R4 予算	264	264
	R3 決算	1,153	0		R3 決算		
					R4 予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	34	45
② 上記①にかかる年間経費	千円	14,965	15,046
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	440,147	334,347
備考 (算出についての説明等)	校区自治連合協議会活動補助金 + 人件費 × (校区自治連合協議会活動補助金 ÷ 事業費)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 ○令和3年度の単位当たりの経費は、前年度と比較すると、新型コロナの影響を受けながらも自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数の増加により、減少となっている。これまでどおりに自治会活動を実施することが困難となっていたが、事業の縮小や開催方法の見直し等の実施手法の工夫をされていることの影響が大きいものと考えられる。
 ○一方で、コロナ禍において、実施手法を工夫しながら安全・安心の取組等を継続されており、各種自治会活動の中で感染拡大防止に向けた対応も実施されている。これらの取組みが地域の安全安心の向上に寄与したと考えている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本補助事業を通じて地域住民による自主的な活動が実施されたことにより、地域の結束力強化や共助の意識を高め、市民参加・市民協働による明るく住みよい良好な地域コミュニティの形成や大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与している。
 また、自治会加入率は微減傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されている。行政や警察等と連携協働した取組も積極的に進められており、コロナ対策も実施することで、安全安心の向上が図られ、地域住民のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与している。